

大崎市 議会 だより



第74号

令和4年9月1日発行

今回の定例会は



- 7月豪雨災害…………… 2~3
- トピックス…………… 4~5
- 議案審議…………… 6~7
- 一般質問…………… 8~16

願いが叶う

短冊

ロード

想いが届きますように！
3年ぶり開催のおおさき古川まつり
(地域交流センター あすも)

心よりお見舞い申し上げます 復旧に取り組めます



崩落した丸山橋（岩出山地域下野目）



冠水した国道4号（古川地域）



浸水した家屋（鹿島台地域姥ヶ沢）

議会の対応

7月15日～

情報の収集・把握に努め、市と連動し、災害対策本部、災害復旧推進本部会議に議長が出席

7月18日

災害対策連絡会幹事会を開催

7月27日

災害対策連絡会幹事会を開催

議員全員協議会を開催し、執行部から被害状況等の報告を受ける

災害対策連絡会を開催し、国及び県への要望をまとめる

7月28日

農林水産省東北農政局、宮城県、宮城県議会に市長と議長の連名で要望書を提出

8月2日

国土交通大臣と正副議長が、災害現場を視察。市長と議長の連名で要望書を提出

※農林水産大臣、宮城県選出国會議員へ、郵送等により要望書を提出

7月豪雨 被災された皆様に 1日も早い

市内の状況



土砂が崩れ、蛭沢川へ（岩出山地域）



決壊した名蓋川堤防（古川地域矢目）



冠水した市民プール前（古川地域福沼）

市民の皆様から多くの声を頂戴しました

- ・ 災害ゴミを運べない
- ・ 防災無線が聞こえなかった
- ・ 通行止めの情報を、分かりやすく提供してほしい
- ・ 議会としての水害への取り組みが見えにくい
- ・ 避難所での対応に課題がある
- ・ 浸水後の消毒をスムーズに出来る体制整備をしてほしい
- ・ ボランティアセンターの動きが早くて助かった
- ・ 市ウェブサイトの情報が、よかった
- ・ 市ウェブサイトの情報が、分かりにくい

等々

ピックス

4年度補正予算について、議論がなされました。

詳細は7ページへ

国から認定

SDGs未来都市推進事業(1,820万円)

- ・大崎G I A H S・SDGsプラットフォーム形成事業
プラットフォーム会議、普及啓発イベント開催、職員研修、視察調査、リーフレット、パンフレット、映像作成
- ・大崎ネイチャー・ポジティブ定量化事業
定量化調査に向けた専門家招聘、居久根所有者への謝礼、定量化調査計画策定、業務委託、周辺環境調査委託業務(水田、水路等周辺環境)

初診料
5,000円から7,000円に

大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例

国の令和4年度診療報酬改定に伴い、大崎市民病院本院において、紹介状なしでの初診料を5,000円から7,000円に増額

10月1日～

大崎市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

- 子ども医療費助成の対象が拡大
- ・対象を15歳から18歳に引き上げ
 - ・保護者の所得要件を撤廃

第2回定例会
(令和4年6月14日～6月28日)

定例会ト

新型コロナウイルス感染症対策事業等の令和

1世帯当たり10万円

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
(2億7,159万円)

令和4年度に、新たに住民税非課税世帯となった世帯
に対して支給する

特別給付金
1人当たり5万円

子育て世帯生活支援特別給付事業
(1億7,780万円)

食費等の物価高騰に直面する低所得者の子育て世帯に
対し、18歳までの子ども1人当たり5万円を支給する

イベント応援

地域活力再生イベント支援事業
(1,503万円)

長期化する新型コロナウイルス感染症への対応として、
地域活力の再生に向けたイベント支援に要する経費

鳴子魅力アップ

鳴子温泉郷再生高付加価値化事業
(1億6,000万円)

感染症経済対策費に、鳴子温泉郷の再生及び高付加価値
化を支援するための経費

令和4年 第2回定例会

詳しくはこちらへ



今定例会では、市長提出の令和4年度大崎市一般会計補正予算をはじめとする予算案2件、条例4件、人事3件、報告5件、専決処分1件、その他2件が提出され、全ての議案は原案のとおり承認、同意、可決されました。

議案審議（こんな事を議論しました）

件名		審議結果
報告	報告第6号	令和3年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書
	報告第7号	令和3年度大崎市一般会計事故繰越し繰越計算書
	報告第8号	令和3年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書
	報告第9号	令和3年度大崎市下水道事業会計予算繰越計算書
	報告第10号	令和3年度大崎市病院事業会計予算繰越計算書
専決処分承認 補正予算	議案第67号	令和4年度大崎市一般会計補正予算（第4号）
	議案第68号	令和4年度大崎市一般会計補正予算（第5号）
条例	議案第69号	大崎市手数料条例の一部を改正する条例
	議案第70号	大崎市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
	議案第71号	大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
	議案第72号	大崎市病院事業使用料及び手数料条例の一部を改正する条例
その他	議案第73号	工事施行協定の締結について
	議案第74号	財産の取得について
人事	議案第75号	副市長の選任について
	議案第76号	監査委員の選任について
	議案第77号	監査委員の選任について
補正予算	議案第78号	令和4年度大崎市一般会計補正予算（第6号）

**議会中継(LIVE)
アクセス件数**

第2回定例会

5,834件

傍聴者人数

第2回定例会

47人

第3回定例会の予定

次の第3回定例会の予定は、令和4年9月8日から10月4日までを予定しています

ご意見・ご感想をお寄せください

議会だよりについて、ご意見・ご感想がありましたら、下記連絡先へご連絡下さい。

発行 大崎市議会

〒989-6321 大崎市三本木字大豆坂24番地3

TEL 0229-52-5838 FAX 0229-52-5860

E-mail gikai@city.osaki.miyagi.jp

メール送信はこちらへ

第2回定例会 議案審議

令和4年第2回定例会の議案審議は、6月14日、16日、17日、28日の4日間で延べ13人が質疑を行いました。
議案質疑の要旨については次のとおりです。

地域活力再生イベント支援事業

問 事業内容を伺う。

答 イベントを行う団体に、コロナ対策に係る経費を支援するもの。

期間については、7月以降、来年2月末日までとする。また、申請方法は、市民協働推進部政策課、各総合支所地域振興課においても申請が出来る。補助金額は、感染症対策に関する経費及び誘客の多様性に関する費用で、上限100万円となる。

高付加価値化事業

問 事業内容を伺う。

答 大崎市を代表する観光地、鳴子温泉郷は、新型コロナウイルス感染症の影響から、大きな打撃を受けているため、国の補助金を使い、宿泊施設や店舗等の外

観改修、おもてなしの質を向上させる。
問 事業期間を伺う。

答 6月下旬に地域計画、個別計画を提出し、7月中旬に計画審査、有識者の審査、7月下旬に審査結果が発表されるスケジュールとなっている。

その後、事業の着手をして頂き、今年度の事業となるので、令和5年2月末までには事業を完了させる。

SDGs 未来都市推進事業

問 SDGs 未来都市とは。

答 SDGsの理念に沿った基本的・統合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもの。

病院事業使用料及び手数料条例改正

問 市民の定額負担額が増えるが、市民病院のサービスに変化はあるのか。

答 これまでより2000円多く負担を頂くが、結果的には、市民病院は増収にはならない。

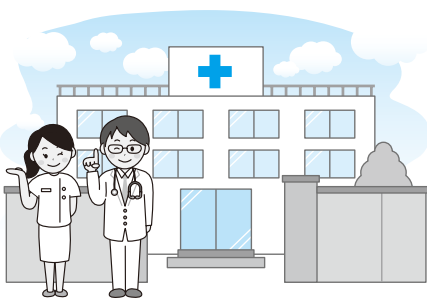
医療政策の大きな変換の中で、地域のかかりつけ医への誘導策の一つとして、今回、市民病院にかかる際には、少し負担が増える事になるが、病院としては、引き続き接遇の改善であったり、サービスの向上に努めていく。

問 診療報酬改定に伴う周知方法を伺う。

答 病院のウェブサイトを、病院の広報誌、市の広報誌、院内掲示を行いながら、周知をしていく。また、近隣市町村の広報誌にも掲載をお願いして、広く周知を進めていく。

問 周知内容は。

答 紹介状がない場合は、初診料が上がる事と、身近な病院、医院でかかりつけ医を持っていたかどうかという事を掲載して、広く市民の方々に、周知をしていく。



一般質問



令和4年第2回大崎市議会定例会は、6月14日に招集され、6月28日までの15日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、6月22日、23日、27日、28日（4日間）の日程で、25人が市長の見解を質しました。要旨は次のとおりです。

※今号より、質問に関連するSDGs 17の目標アイコンを掲載しています。

一般質問（市長に聞きました）

SNSを活用した情報発信



早坂 憂



問 現在、市で行っている情報発信とは別に、大崎市の魅力を発信したり、より詳しいイベント情報、関係人口増加や移住定住に繋がる情報提供など、シティブロモーションと併せて専門的に発信を行う様な、時代に沿った部署が新たに必要と考えるが所見を伺う。

答 デジタル化が加速する中で、情報の発信方法も多様化しており、魅力ある情報をより多くの方に早く届ける重要性は今後益々高まる。市からだけでなく、みやぎ大崎観光公社をはじめ、多くの団体の協力を得て情報発信を行っているが、更に移住定住、交流人口の増加に繋がる情報提供の在り方を調査研究したい。

問 指定管理者がSNSの活用で悩んでいる。情報発信系コンサルタントと契約して一律に支援すべきでは。

答 本市の指定管理施設は多岐に分類されるため、設置目的や運営状況を踏まえると、一律の対応は難しいと考える。

大崎市医師会休日当番医との連携



小嶋 匡晴



問 コロナ禍において、休日当番医の方々には難しい状況下で地域医療を支えて頂いているが、受診前に抗原検査等を受けられる体制づくりが出来ないか伺う。

答 発熱等の症状がある方に対応出来る機能を現段階では持ち得ていないので、今後調査・研究を進めたい。

鳴子温泉地域の小学校統合・再編

問 小中学校の統合・再編については、地域社会において重層的な構造を有しており、地域住民や地域組織との合意形成が非常に重要と考えるが、今後について伺う。

答 各校PTAや地域住民に対して説明会を実施し、概ね了承を頂いた段階で、学校統合準備委員会を設置し、より具体的な協議調整を行っていく。

掲載以外の項目

・鳴子ダムライトアップ等の観光戦略



横山 悦子



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



原油価格、物価高騰の経済対策

問 原油価格の抑制対策や、肥料・飼料の購入支援等について伺う。

答 令和4年4月26日に、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策が政府より示され、本市では現在取り組んでいるコロナ対策事業の実施状況や、国・県による支援内容を踏まえつつ、独自の支援事業を追加議案として上程し、引き続き切れ目のない支援策を実施する。現在、最も困難な状況の道路運送業者の下支えのため、燃料の一部を助成する事業の準備を進めている。

問 中小企業・小規模事業者に対する資金繰り支援を更に拡充する考えは。

答 宮城県の主な支援は、新型コロナウイルス感染症に伴う支援型資金やセーフティネット資金があり、要件に応じた認定を行なっているほか、市の独自融資として、中小企業振興資金については市が保証料を全額補給し、多くの事業者が活用している。



伊勢 健一



4 質の高い教育をみんなに



学校跡地の利活用

問 学校跡地の利活用に向けた検討や地域との意見交換の現状について伺う。

答 大崎市小学校跡地等利活用方針に基づき、地域の方々と共に話し合いを進めている。古川北部においては、地区振興協議会や利活用検討委員会を中心に、空き校舎の公民館機能や地域防災機能としての活用、民間事業者による利用など幅広く利活用の可能性を模索している。

中学校部活動の地域移行

問 令和5年度から実施される、休日の中学校部活動の地域移行に向けた準備体制について伺う。

答 地域の人材確保、運営団体の確保が課題であると考え、部活動の外部指導者の充実などに取り組んでいる。今後とも国や県の動向を注視し対応していく。

掲載以外の項目

- ・ 原油や飼料・肥料高騰対策
- ・ 学校施設開放での暖房等の使用



鎌内 つぎ子



11 住み続けられるまちづくりを



公共交通・バス路線の見直し

問 人口の多い古川地域いちょう通り、李埜東部、鶴ヶ埜の住宅街へ、バス路線を延長出来ないか所見を伺う。

答 アンケート調査等を行い、利用要望や実情を踏まえ検討していきたい。

問 古川合同庁舎前の停留所を、合同庁舎とイオンの間に移設出来ないか伺う。

答 バス停移設は一般車両や歩行者等の通行確保、乗客の安全な乗降、バスが円滑に停車、発進出来る場所等の留意点があるため、関係機関と協議し検討する。

問 停留所の時刻表をもっと大きい字に出来ないのか伺う。

答 直ちに改善努力する。

問 市道は凹凸があり、バスの乗り心地が悪い。道路を点検し安心して乗車出来る様にすべきと思うがどうか。

答 公共交通を快適に利用出来るよう、道路環境の整備に努める。



木内 知子



学校給食費の無償化実現

問 学校給食は義務教育の一環という観点、保護者負担の軽減という子育て支援の観点からも、本来、国の責任で無償化を実現すべきと考える。市として、国へ無償化の働きかけを行うべきではないか。

答 子育て支援・少子化対策は国が一律で行う事が望ましい。一自治体では限界があり、自治体同士を支援内容で競い合わせるのには適切ではないと考える。国へ働きかけていきたい。

問 平成29年度の国の実態調査では、小中学校の無償化は82自治体（4.7%）が実施し、その後増加している。国の無償化の方針が決定されるまで、段階的に市独自の支援は出来ないか。

答 県内の自治体の状況を把握しながら、検討していきたい。



氏家 善男



解体方針の岩出山城山公園のSL

問 SLの解体に関する予算が、第1回定例会で可決された。その後、市民団体から2100名余の署名と共に保存の要望書が市長に出されている。歴史遺産として保存したいという市民の声に対する今後の市の対応を伺う。また、JR東日本との協議について今後の方針を伺う。

答 地域の要望を踏まえ、解体の結論に至った経過があるが、岩出山中学校の生徒や教職員含め2115名の署名を重く受け止め、方針を容易に変更出来るものではないことを説明した上で、SLに対する熱い思いを無駄にしない方策を検討する。

掲載以外の項目

- ・水田農業構造改革（転作）の状況
- ・肥料の高騰対策
- ・水田活用交付金事業
- ・ジビエ処理加工施設整備事業
- ・市道「南山線」



鹿野 良太



市長公約の「デジタル田園都市」

問 伊藤市長が目指す「デジタル田園都市」のあるべき姿を伺う。

答 ラムサール条約登録湿地や世界農業遺産、更に温泉、歴史、文化など本市の魅力や強みを活かしながらデジタル変革に取り組むことよって、誰一人取り残さず、健康でゆとりあり、生活の質が高く維持され、テレワークやワーケーション等の働き方も実現出来る、持続可能なデジタル都市を目指していく。

古川西小中学校開校の準備状況

問 統合準備委員会や各部会は結論ありきの話し合いになっていないか。

答 教育委員会が会議資料を作成・提供し、協議を行っている。結論ありきで議論を進めているものではなく、委員、部会員の協議を経て決定している。

掲載以外の項目

- ・旧渋川の洪水対策と橋りょう改修
- ・アジャイル（機敏）型の政策立案



法華 栄喜



持続可能な地域づくりと活性化

問 防災や活動拠点に必要な、ひろばの設置について伺う。

答 松山まちづくり協議会から要望として頂いているほか、新たな公園整備を望む声も頂いている。各地域の課題であると認識しているが、現在、既存施設の整備を優先しており、新たな計画は持ち合わせていない。

文化関連施設のビジョン

問 音楽ホールや美術館等の整備、拡充について伺う。

答 実施計画上の位置付けや、財政上の課題もある事から、既存施設を有効に活用し、文化振興を図っていく。

松山ふるさと歴史館

問 地域に果たす役割について伺う。

答 未来を担う子ども達の学びの場所として、学校等と連携し授業等で施設見学をして頂ける様に努めていく。



佐藤 勝



市北部エリアの拠点施設整備

問 大崎市地域振興拠点施設のあり方報告書が公表されて1年半経過、そして総合計画の見直し、市長選挙の公約での重点プロジェクトとなったが、この北部エリアの整備計画の目標年次はいつか。

答 期待と、一方で比較的消極的な意見がある。また、運営する母体あるいは活用する地域住民の中に温度差もあった事から、引き続き検討を重ね一体感を醸成したい。時期、場所等々については、可能な限り早い時期に表明できる様に努力をする。

問 施設の役割なり機能といった、あるべき姿のイメージはどの様なものか。

答 施設の在り方、あるいは今後の支援の在り方は、関係者の声を聞きながら、更に考えて行きたい。



市民団体が設置した看板(古川地域)



小玉 仁志



人と土地を守る不易流行の視点

問 大崎耕土が得意とする水田農業の転換点であり、大豆や飼料穀物の転作へのチャレンジは光明と捉えている。各業界や世界に目を向け、担い手が続けたいと思える市の特徴ある農業政策が必要。

大崎市総合計画後期基本計画に掲げた誇りある農業の振興実現に向け、課題である担い手不足の傾向と対応策を伺う。

答 農業の担い手確保は、持続的な観点からも最も重要視している。国の支援事業農業次世代人材投資資金を活用し、延べ52名の採択を支援している。就農者のほとんどがUターンを中心とした親からの継承であり、新規就農者は少ない。農業改良普及センター、JA、農業委員会等関係機関との連携強化、就農初期段階の経営サポートや就農者同士の情報交換機会の提供等を実施している。

掲載以外の項目

- ・DXに関する具体的な取り組み内容
- ・塚目駅移転整備計画の見直し



相澤 久義



化学物質過敏症（香害）

問 化学物質過敏症によるにおいで、目まいや頭痛、吐き気で公共の空気の質に大変苦しんでいる市民から、令和4年3月末に手紙が届いた。

答 全国に推定患者1千万人とされている、化学物質過敏症で苦しむ市民の把握、対策について伺う。

化学物質過敏症の正確な人数は把握していない。また、公共施設において具体的な対策は講じていないが、どの様な対策が有効であるのか、情報収集に努めていく。苦しんでいる方が安心して生活する為に、社会全体の理解が進む事が重要であるため、化学物質過敏症への配慮について、御理解を頂けるよう市民への周知、啓発を図っていく。



山田 匡身



未来につながる教育行政

問 物価高騰による学校給食の値上げは出ているのか。また、栄養バランスは保たれているかを伺う。

答 相次ぐ値上げがあり、学校給食にも影響が出始めている。地方創生臨時交付金を活用し、保護者の負担を変えず、価格が落ち着いている地場産野菜を使用し、栄養バランスや量、食品の多様性を確保するため、学校給食食材費高騰対策事業を検討する。

問 大崎市が誇る強豪校・鹿島台小学校のプラスバンドに対する更なる支援の在り方について伺う。

答 教育活動、文化活動の経費については、市の要綱に基づき、個別の経費補助は難しいため、引き続き補助対象内で必要な支援を行う。

掲載以外の項目

- ・ 鹿島台地域の内水対策
- ・ 緊急時の井戸水、湧水活用



藤本 勤寿



本市財政と基金運用の高度化

問 新たな財源調達方法として市場公募型地方債の発行検討について伺う。

答 本市ではこれまで、市場公募型地方債の発行実績はない。実現に向けては効果検証が必要ではあるが、本市の各種施策のPR効果も踏まえ、今後も研究が必要と考える。

問 本市の各種基金の運用対象の拡大について、今後の展望を伺う。

答 令和3年度に運用基準を一部改正し、運用対象の拡大が出来るよう改めている。基金の性質を見極めながら、安全性を最優先としながら、有利な運用収益を得られるよう努めたい。

掲載以外の項目

- ・ 地元金融機関・商工団体との連携体制
- ・ 東北大学農学部をはじめとした地元研究機関との連携体制



遊佐 辰雄



巨大風力発電計画の対応

問 再生可能エネルギーであっても、自然景観や環境破壊を伴う風力発電やメガソーラー発電は中止、見直しをさせるべきではないか伺う。

答 今後、事業者から示される調査結果や具体的な計画内容、それを受けての地域住民の意見を踏まえ、判断したい。

問 水源地への影響、土砂災害の危険性、低周波や騒音、放射能等による健康破壊への心配の声が多く、住民から出ている。住民の声を反映させるため加美町、栗原市、色麻町の首長の協議会を作って、対応すべきではないか伺う。

答 計画される風力発電事業毎に関係自治体が異なり、規模や内容も違うため、協議会での対応は難しい。

掲載以外の項目

- ・ 国保税の更なる引き下げ
- ・ 除雪対策
- ・ 鳴子温泉の観光誘客政策

一般質問（市長に聞きました）



小沢 和悦



奨学金返還支援制度の創設を

問 若者の移住定住、地元への就職促進のため、新規就業者への奨学金返還支援制度を検討した事はあるか。無ければ、検討する考えはあるか伺う。

答 本市では病院事業において、医療従事者の確保策として制度に取り組み事としてしている。移住支援や雇用対策としての効果も含め、実施自治体の動向を注視したい。

問 総務省や内閣府の通知では、企業の負担を求めずに行なえるもので、宇和島市では平成28年度から取り組み、132人の若者がこの制度を活用して地元に着している。制度を使うべきだと考えるが所見を伺う。

答 5年、あるいは3年という形で定住して頂く期間が設けられているが、その期間終了後の定着率に課題もあり、もう少し調査研究が必要である。単に期間中の定住だけでなく、その後の定住も含めた総合的な支援を考えたい。



後藤 錦信



伊藤市長5期目の市政運営

問 過疎地域の人口減少が著しく、今般の市長選挙では、無投票での当選だったため、市民と接する機会も少なかったと思う。本市の均衡ある発展の視点からは多くの課題があるが、4期16年を振り返り、20年に向けての取り組みを伺う。

答 これまでは、合併後の一体感の醸成と、東日本大震災からの復興を最優先に取り組んできた。これからも市民の命と暮らしを守り、安全・安心な住みやすいまちづくりに、大崎の強みを活かしたデジタル田園都市づくりを推進する。今、大きな課題は過疎地域の持続的発展であり、新たな視点による総合的かつ計画的な政策を展開していく。

掲載以外の項目

- ・ 地域コミュニティの再生と拠点施設の整備
- ・ 未来を担う人材育成
- ・ 訪れたくなる観光の振興



佐藤 弘樹



総合運動公園整備促進

問 本市には公認陸上競技施設や総合運動公園が無く、各種大会開催やスポーツ推進の観点から整備が望まれるが考えは。

答 現在、既存の体育施設や公園等施設の長寿命化に努めている。引き続き、市長部局と連携し慎重に判断していく。

不登校特例校設置

問 不登校の実態に配慮し、特別な教育が出来る不登校特例校設置への考えは。

答 国の取り組み等の情報収集に努め、本市の状況等を見極めながら検討したい。なお、フリースクールに支援員を派遣するほか、他機関とも連携、協力していく。

オンライン学習の取り組み

問 児童生徒に貸与されたタブレットを、更に活用する為の取り組み状況を伺う。

答 学び支援教室での授業配信や各学校行事でのライブ配信等を実施しているが、今後も積極的な活用に努めたい。



木村 和彦



利用しやすい古代の里公園

問 化女沼古代の里公園について、これからの暑い時期に子ども達が気軽に遊べる、水辺公園の様な整備を求める声も多く寄せられている。更に、遊具付近で見守りをする際に、日除けを設置して、熱中症対策を早急にするべきと思うが、対応策について伺う。

答 公園の遊具については、計画的に整備、更新を図っている。新しい施設整備計画は全体の中で検討したい。遊具付近の見守りスペースの日除け設置については、優先的に検討していく。

妊産婦への支援

問 少子化問題に対応するため、妊産婦の医療費の無償化に向けた制度の新設が必要と思うが、所見を伺う。

答 子育て支援は国の制度拡充に合わせて、本市も積極的に対応している。



八木 吉夫



豊かな暮らしを目指して

問 人口減少対策・子育て支援の拡充策として、妊娠・出産時のお祝い金制度創設について伺う。

答 出産育児一時金や児童手当など、国の制度では増額を求める動きがある。人口減少・少子化対策に関する国での議論を注視しており、市独自の新たな現金給付制度の創設は、現時点では考えていない。

問 水害の防止策として、常襲冠水地区の排水路整備等の進捗状況について伺う。

答 気候変動の影響により自然災害の激甚化、頻発化が懸念され、市街地での冠水対策が急務であると認識している。排水路等で土砂が溜まり流れを阻害している箇所を浚渫するなど、排水路の良好な維持管理による内水被害の軽減に努め、市民統一清掃など多くの市民の協力のもと浸水被害の軽減に取り組む。



佐藤 仁一郎



農業・農地と集落を如何に守るか

問 山間地の農地も含め耕作継続、集落維持の危機に直面している。農業担い手の確保育成策を伺う。

答 国の農業次世代人材投資資金を活用し、これまで県内最大となる延べ52名が採択された。また、令和4年度から経営開始資金や、経営発展支援事業など、各種事業を活用し支援を進めていく。

問 農林業関係予算は、ピーク時から激減している。国土保全機能や食料安全保障の観点からも、関連予算の増額を国に要求すべきである。

答 県とも連動し、農林水産省のみならず、国土交通省にもしっかりと要望を続けていく。

掲載以外の項目

- ・ 新たな農業経営体の奨励策
- ・ 栽培技術の研究改良
- ・ 新銘柄田んぼダム米の推進
- ・ 高騰した生産資材対策
- ・ 河川越水、破堤、逆流対策



富田 文志



自然環境保護と再生可能エネルギー

問 近年、本市においても森林の伐採が急速に進んでいるが、山林保全の望ましい姿と整備の意義、現状を伺う。

答 森林は、水源の涵養、災害の防止、環境の保全といった公益的機能を有しており、この機能を持続的に発揮していくためには、計画的な整備の推進が必要と考えられている。本市の現状は、採算性の問題や担い手の高齢化等により、管理されていない森林が増加している。

問 大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例が制定されて1年が経過したが、これまでの届出状況やそれに伴う対応状況等を伺う。

答 令和3年度の届出状況は90件で、全てが太陽光発電設備で、合計の発電出力は約7千6百キロワット、合計面積は約21万平方メートルとなっている。これらの事業に対し、周辺環境への配慮や土砂流出の防止、適切な除草管理等の助言指導を行っている。



只野 直悦



流域治水の推進

問 化女沼ダムの治水機能強化についての協議状況を伺う。

答 令和2年5月に、洪水が予想される場合に化女沼ダムで最大23万トンの事前放流を行う治水協定を結んだ。

問 江合・鳴瀬・吉田川水系促進期成同盟会は、コロナの影響により3年間開催していない。地元の声を届けるために早期の開催を望むが所見を伺う。

答 地元の声を県に届ける貴重な機会なので、コロナ感染の状況を考慮しながら開催の準備を進める。

非常時における上水道の整備

問 田尻地域への連絡管整備の効果と、更なるバックアップ体制について伺う。

答 平成24年から26年にかけて古川荒谷と田尻沼木に整備しており、3月の地震後に初めて運用され、一定の効果があつた。今後は、既存の連絡管を運用する際の配水区域を拡大する考えである。



中鉢 和二郎



幼児ことばの教室

問 過去の答弁で、幼児ことばの教室はないが、可能な範囲で相談や支援を行うとの事だった。その実績を伺う。

答 就学前でも、言語発達の相談や指導を要請出来る事を保護者へ伝えている。実際に、指導を受けた幼児の発音が一年間で改善した例もあり、早期対応がより良い成長に繋がる事を確認している。

問 幼児への対応が必要な理由は、ことばの習得の臨界期にある。ことばについて最も敏感な時期は4〜6歳であり、修学前が最も感度良く、訓練による伸びが期待される時期だ。その時期を捉える為に、幼児への福祉という視点で取り組みが出来ないか。

答 母子保健の視点で、発達の遅れや偏りが見られる幼児を対象に、発達相談を行っている。教育委員会と連携し、子ども達の成長を支えて行きたい。

- 掲載以外の項目
- ・アフターコロナの観光戦略



加川 康子



ICT教育の取り組み状況

問 個別最適な学び、協働的な学びの一体的な充実にはICT活用が必要と考えるが、学校教育のICT活用、オンライン学習の取り組み状況について伺う。

答 ICT活用研修会、ICT支援員を活用した教育環境整備を行い、ICT活用の推進を図っており、全ての学校学年でオンライン学習等が可能になっている。今後一層、支援体制づくりに努める。

男女共同参画の取り組み

問 男女共同参画及び「無意識の思い込み」解消への取り組み状況を伺う。

答 第三次大崎市男女共同参画推進基本計画に基づき、政策方針決定過程への女性登用率40%を目指した審議会委員等の選任や啓発活動を進めていく。

- 掲載以外の項目
- ・教員のICT習熟時間確保の現況
 - ・教育委員会の情報発信方法
 - ・子育て支援、教育等の情報発信

新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会を設置

令和4年第2回定例会において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策及びそれに伴う地域経済対策等について調査するため、「新型コロナウイルス感染症対策調査特別委員会」を設置しました。

◆委員長 佐藤 講英 ◆副委員長 中鉢和二郎 ◆委員 議長を除く全議員

調査内容

- ・ 6月14日：正副委員長互選、新型コロナウイルス感染症対策事業の調査
- ・ 6月17日：幹事会委員の選任
- ・ 6月27日：幹事会からの報告、分科会の設置
- ・ 8月 9日：現状の課題と今後の支援策等の協議

議会の主な動き

9日	5日	4日	8月	27日	21日	18日	14日	7月	28日	27日	23日	22日	17日	16日	6月	14日	10日	9日	7日											
日	日	日		日	日	日	日		日	日	日	日	日	日		日	日	日	日	日	日									
総務常任委員会	幹事会	新型コロナウイルス特別委員会		新型コロナウイルス特別委員会	委員長会議	情報化対策特別委員会	情報化対策特別委員会	災害対策連絡会幹事会	議員全員協議会	災害対策連絡会	議員全員協議会	議員全員協議会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	議会運営委員会	建設常任委員会	建設常任委員会	情報化対策特別委員会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会	議員全員協議会

行政視察受け入れ状況

新型コロナウイルス感染症の予防及び感染拡大のため、見合わせておりました行政視察の受け入れを再開しております。



宇和島市議会の行政視察の様子

受け入れ状況(令和4年度)

	月日	都市名	調査事項
1	5/26	愛媛県宇和島市議会	大崎市図書館について
2	7/1	富山県黒部市議会	災害の復旧状況とその対応について
3	7/5	北海道帯広市議会	大崎耕土の概要について 他
4	7/12	宮城県松島町議会	大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例について
5	7/20	北海道伊達市議会	大崎市図書館について
6	7/20	京都府八幡市議会	SDGs 未来都市「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けた持続可能な田园都市の創生について
7	7/28	大分県佐伯市議会	議員報酬・定数の見直しに関する取組について 他
8	8/4	宮城県登米市議会	地域内公共交通（予約型乗合タクシー）について

令和4年7月豪雨災害への見舞金を頂きました。ありがとうございました。

大分県佐伯市議会・東京都台東区議会
富山県黒部市議会・愛媛県宇和島市議会
北海道当別町議会



佐伯市議会との見舞金贈呈式（大崎市議会議場）

議会報告・意見交換会への御礼

令和4年議会報告・意見交換会を開催しました。

意見交換会のテーマは「アフターコロナにおける①地域経済回復及び活性化策、②子育て支援」で、ご参加頂いた皆様からは貴重な御意見を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。

なお、詳細は「市議会だより第75号」（12月1日発行）でお知らせします。

■ 地域単位開催会場

●は夜間に実施

- 7月12日 ●大崎市図書館 ●松山公民館
- 7月13日 ○地域交流センター
- 7月14日 ○パレットおおさき ●パレットおおさき ●鳴子公民館
- 7月15日 ●富永地区公民館 ●大貫地区公民館
- 8月19日 ●三本木総合支所 ●岩出山総合支所
- 8月23日 ●鹿島台総合支所
- 8月29日 ●西古川地区公民館

※8月19日以降は、豪雨災害により延期し、開催いたしました

■ 各団体との開催状況

【総務常任委員会所管分】

- 7月28日 多様な学びを共につくる・みやぎネットワーク
- 8月29日 家庭教育支援チームおおさき
- 8月30日 大崎市スポーツ少年団

【民生常任委員会所管分】

- 7月28日 大崎市医師会
- 7月29日 ろうあ福祉会

【産業常任委員会所管分】

- 8月8日 古川商工会議所・女性会
- 8月8日 古川中心市街地5町商店街連絡調整会議
- 8月23日 JA古川・女性部

【建設常任委員会所管分】

- 7月28日 大崎建設職組合
- 8月8日 宮城県建設業協会・大崎支部
- 8月18日 古川電気工事協同組合



多様な学びを共につくる・みやぎネットワークとの議会報告・意見交換会（三本木庁舎・委員会室2）



大崎市医師会との議会報告・意見交換会（地域交流センター）

ご参加頂きありがとうございました!

議員は通称名又は旧姓が使用出来る様にしました

本市議会では、議員が議会において使用する氏名について、報酬等の支給や源泉徴収票の名義など一部を除き、通称名や旧姓を使用する事が出来る様にしました。

経 過

- ・ 5月31日 会派代表者会議
議員の通称等の使用の協議を行い、通称等を使用する事が出来る事を確認
- ・ 5月31日 議会運営委員会
通称等を使用するにあたり、取扱規程（案）の提示
各会派で内容を精査
- ・ 6月10日 議会運営委員会
取扱規程の協議
大崎市議会議員の通称等使用取扱規程を制定
- ・ 6月14日 議員全員協議会
第2回定例会から通称等の使用が適用される事を報告

※この通称等使用取扱規程において、小玉仁志議員、法華栄喜議員は通称表記となっております。
また、議事録等は、令和4年4月30日に遡って適用されます。

通称等使用取扱規程



短冊ロード（おおさき古川まつり）での願いの事の一つです。
コロナ禍が続き、災害が頻発する中、3年ぶりに開催。規模縮小や開催方法の変更を余儀なくされましたが、工夫を凝らしての地域イベント復活となりました。
会場となった地域交流センターあすもには、お子様連れなど多くの市民が来場し、写真パネル展や姉妹都市台東区からの江戸下町職人展体験コーナーが賑わい、大崎市姉妹都市うまいものフェアでお買い物を楽しむ姿が見られました。
短冊1000枚の願いの事と共に、疫病退散、無災害、市民の幸福を願う日々です。



表紙の写真

表彰

第98回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として10年以上在職（町議在職期間は1/2加算）し、市政の振興に努められた功績により、3名の議員が表彰を受けました。

◎議員30年以上

鎌内 つぎ子

◎議員25年以上

遊佐 辰雄
氏 家 善 男



令和4年4月29日の任期をもって勇退されました、相澤孝弘様、加藤善市様も表彰されました。

編集を終えて

この度の豪雨災害で被災された皆様におかれましては、復旧途中の事とお見舞い申し上げます。

有事には率先して対応すべく議員一同、常に情報を共有しておりますので、ご遠慮なくお声掛け下さい。

さて、議会だよりは、議会開催毎に発行しており、今回は第2回定例会のご報告となります。議案質疑と一般質問があり、議案質疑の要点をトピックスの形で見出しに載せ、各議員の行政事務に関する一般質問をご紹介します。

広報おおさきと併せてご覧頂く事で、地域の情報や課題をタイムリーに報告して参ります。議会だより編集に携わり、見やすい紙面づくりを念頭に編集致しますので、今後とも続けてご覧下さい。

石田 政博

◆情報化対策特別委員会◆

委員長 鹿野 良太

副委員長 石田 政博

委員 小玉 仁志

加川 康子

中鉢和二郎

山田 匡身

早坂 憂

後藤 錦信